



山形県の労働災害の現況

令和7年版

【令和6年の労働災害発生状況】

- 死亡者数は6人で前年と同数
- 死傷者数は1,444人で前年比で11.2%減少（新型コロナを含む）
- 「転倒」「動作の反動・無理な動作」「墜落・転落」災害が多く発生している

I	山形県における労働災害	
I-1	労働災害の推移	P 1
I-2	過去10年間の業種別労働災害発生状況	P 2
II	令和6年に発生した労働災害の分析	
II-1	事故の型・起因物別死傷者数	
	全産業	P 3
	製造業	P 4
	建設業	P 4
	陸上貨物運送事業	P 5
	林業	P 5
	小売業	P 5
	社会福祉施設	P 6
	飲食業	P 6
II-2	冬期型災害の発生状況（平成28年冬以降）	P 6
II-3	交通労働災害が占める割合	P 6
II-4	業種別の事業場規模別・経験年数別・年齢別の割合	
	事業場規模別	P 7
	経験年数別	P 7
	年齢別	P 7
II-5	月別の死傷者数	P 7
III	令和6年に発生した死亡災害等事例	
III-1	死亡災害	P 8
III-2	工業中毒災害	P 8

厚生労働省

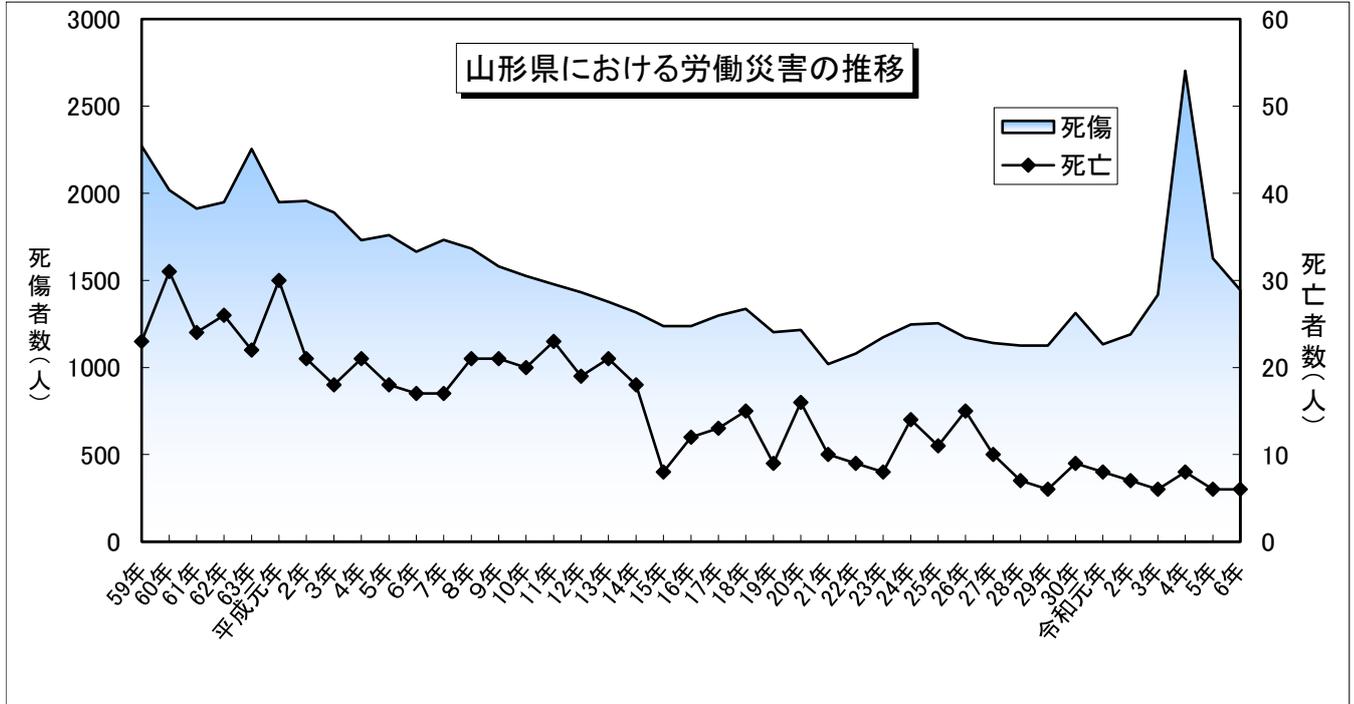
山形労働局



I 山形県における労働災害

I-1 労働災害の推移

死傷者数(休業4日以上)は、長期的には減少してきたものの、過去最少となった平成21年以降は下げ止まりの傾向となり、令和2年から増加傾向となっていたが、令和5年から減少傾向に転じた。死亡者数は、初めて10人未満を記録した平成15年以降は年間10人前後で推移し、直近の9年間は連続して10人を下回っており、令和6年は過去最少だった平成29年と同数の6人となった。



死傷者数

年	死傷	増減率	死亡
昭和59年	2,271	6.2%	23
昭和60年	2,018	-11.1%	31
昭和61年	1,911	-5.3%	24
昭和62年	1,948	1.9%	26
昭和63年	2,255	15.8%	22
平成元年	1,949	-13.6%	30
平成2年	1,956	0.4%	21
平成3年	1,889	-3.4%	18
平成4年	1,731	-8.4%	21
平成5年	1,760	1.7%	18
平成6年	1,664	-5.5%	17
平成7年	1,732	4.1%	17
平成8年	1,683	-2.8%	21
平成9年	1,581	-6.1%	21
平成10年	1,525	-3.5%	20
平成11年	1,478	-3.1%	23
平成12年	1,432	-3.1%	19
平成13年	1,377	-3.8%	21
平成14年	1,316	-4.4%	18
平成15年	1,238	-5.9%	8
平成16年	1,237	-0.1%	12

年表

年	主な出来事
H1年	「ノー労災デー(6月20日)」を設定
H2.3	水蒸気爆発(キューポラ) 2人死亡・8人重軽傷(山形市)
H9年	「年末無災害大運動」実施
H11.9	都市ガス会社爆発 12人火傷(新庄市)
H11年	建設業死亡災害多発 12人
H12.12	雪崩災害3人死亡(立川町)
H14年	「冬期型労災防止強調運動」実施
H15年	死亡災害過去最少 8人(全国最少)
H15年	「安全週間、県下一斉パトロール」を開始
H15年	「冬の労災をなくそう運動」を開始
H17.12	羽越線脱線事故 5人死亡・32人負傷
H21年	死傷災害過去最少 1,020人
H23年	死亡災害過去最少 8人(H15年同数) 冬期災害多発
H24年	「山形ゼロ災3か月運動」を開始
H25年	死傷災害4年連続増加
H26年	5年ぶりに死傷災害減少
H29年	死亡災害過去最少 6人
H30年	死傷災害大幅増加、12年ぶりに1,300人超
R4年	新型コロナウイルス感染症拡大

※ 死傷は休業4日以上の死傷者数(人)。死亡は死傷の内数。

I-2 過去10年間の業種別労働災害発生状況

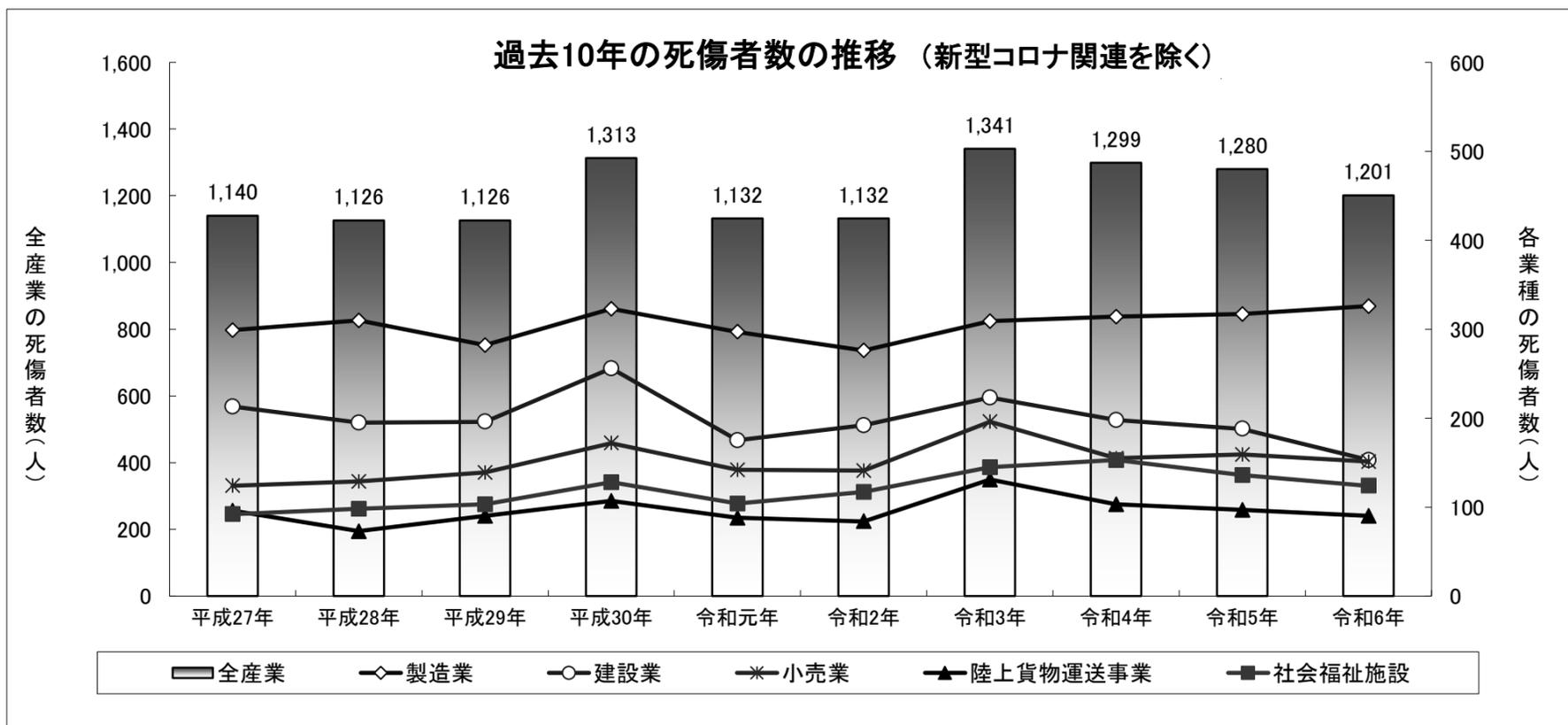
(単位:人)

業種	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
全産業	(10) 1,140	(7) 1,126	(6) 1,126	(9) 1,313	(8) 1,132	(7) 1,190	(6) 1,417	(8) 2,703	(6) 1,626	(6) 1,444
うち、コロナ関連	-	-	-	-	-	58	(1) 76	1,404	346	243
対前年増減率(%)	-2.6	-1.2		+16.6	-13.8	+5.1	+19.1	+90.8	-39.8	-11.2

◆新型コロナウイルス感染症関連を除く労働災害発生状況

全産業	(10) 1,140	(7) 1,126	(6) 1,126	(9) 1,313	(8) 1,132	(7) 1,132	(5) 1,341	(8) 1,299	(6) 1,280	(6) 1,201
製造業	(2) 299	(2) 310	(1) 282	(2) 323	297	(1) 276	(2) 309	(1) 314	(1) 317	(2) 326
食料品	88	85	74	111	96	(1) 82	113	93	(1) 90	(1) 111
木材木製品・家具	30	26	19	18	24	23	12	19	24	16
化学工業	17	17	22	13	12	13	15	19	27	28
窯業土石製品	(2) 15	18	18	14	13	16	15	14	10	15
鉄鋼～金属製品	52	58	48	55	51	47	(1) 55	47	41	45
一般機械器具	(2) 21	(1) 31	27	29	22	21	(1) 28	22	27	(1) 24
電気機械器具	26	(1) 38	(1) 25	(1) 35	22	21	19	(1) 43	33	34
土石採取業等	3	6	5		6	(1) 5	5	11	11	2
建設業	(2) 213	(3) 195	(2) 196	(4) 256	(4) 175	(4) 192	(2) 223	(4) 198	(3) 188	(1) 153
土木工事業	71	(2) 64	(1) 75	(1) 69	(1) 54	(2) 68	71	(3) 61	(2) 52	(1) 40
建築工事業	(1) 117	(1) 111	(1) 100	(2) 156	(3) 107	(2) 100	(2) 140	111	114	87
木造家屋	(1) 41	47	39	(2) 70	48	(1) 40	49	39	38	27
その他の建設	(1) 25	20	21	(1) 31	14	24	12	(1) 26	(1) 22	26
運輸業	(1) 101	(1) 80	109	119	(1) 97	91	143	(2) 122	(2) 115	(1) 102
陸上貨物運送事業	(1) 96	(1) 73	90	107	88	84	131	103	(2) 97	(1) 90
農林・畜産・水産業	(3) 51	50	22	(1) 55	(1) 43	45	53	(1) 45	55	53
林業	(3) 22	21	7	(1) 12	(1) 15	9	12	(1) 11	16	11
商業	(1) 156	167	(2) 185	(1) 210	178	184	228	190	198	(1) 183
小売業	124	129	(2) 139	(1) 172	142	141	196	155	159	(1) 151
通信業	22	26	26	21	23	(1) 17	9	20	22	8
保健衛生業	121	118	129	152	125	141	185	195	184	168
社会福祉施設	92	98	103	128	104	117	145	153	136	124
接客娯楽業	68	76	62	63	(1) 85	63	(1) 69	87	65	68
飲食店	25	34	28	24	43	28	28	37	33	32
清掃・と畜業	(1) 37	43	(1) 47	51	(1) 43	46	46	57	45	50
上記以外の事業	69	(1) 55	63	(1) 63	60	72	71	60	80	(1) 88
(参考)第三次産業	(2) 473	(1) 485	(3) 512	(2) 560	(2) 514	(1) 523	(1) 608	609	594	(2) 565

※()内は死亡者数で内数、「木造家屋」は「建築工事業」の内数である。



II 令和6年に発生した労働災害の分析

II-1 事故の型・起因物別死傷者数

[全 産 業]

上段の（ ）は死亡者数で内数

起因物 事故の型	動力機械						物上げ装置、 運搬機械			装置等							仮設物・建築物・構築物	物質、 材料		環 境 等	そ の 他			総 計		
	原 動 機	動 力 伝 達 機 構	木 材 加 工 用 機 械	建 設 機 械 等	金 属 加 工 用 機 械	一 般 動 力 機 械	車 両 系 木 材 伐 出 機 械 等	動 力 ク レ ー ン 等	動 力 運 搬 機 物	乗 物	圧 力 容 器	化 学 設 備	溶 接 装 置	炉 窯 等	電 気 設 備	人 力 機 械 工 具 等		用 具	そ の 他 の 装 置 、 設 備		危 険 物 、 有 害 物 等	材 料	荷 重		環 境 等	そ の 他 の 起 因 物
墜落、転落			(1) 5	1	2		(1) 4	27	2	1			1		1	55	2	83		1	1	8				(2) 194 (13.4%)
転倒			2		1			7	6					1	10	20	7	(1) 241		15	4	9	4	12	(1) 339 (23.5%)	
激突			1		2			5	3					1	5	5	3	28		6	2	1	4		66 (4.6%)	
飛来、落下			2	3	(1) 3	3		6	3	1	2				3	9	2	2		17	3	1			(1) 60 (4.2%)	
崩壊、倒壊															1	2		1		6	5	4			19 (1.3%)	
激突され		1		3	1	3		6	10	3					3	3	1	1		7	2	7	5		56 (3.9%)	
はさまれ、 巻き込まれ		5	1	2	11	36		4	13	2					4	3	6	1		6	6			1	101 (7.0%)	
切れ、こすれ			14		5	15			1						13	6	2	1		7		1			65 (4.5%)	
踏み抜き						1									1						1					3 (0.2%)
おぼれ																										
高温・低温 の物との接 触						1											5		3	2	1	13			(1) 25 (1.7%)	
有害物等と の接 触																			6						6 (0.4%)	
感 電																		1							1 (0.1%)	
爆 発																										
破 裂																										
火 災																		1								1 (0.1%)
交通事 故(道 路)								6	35													3			44 (3.0%)	
交通事 故(そ の他)																										
動作の反動、 無理な動作							1	3	1						2	8	3	29	1	8	44	1	49	59	209 (14.5%)	
そ の 他																1						3	(1) 245	6	(1) 255 (17.7%)	
分 類 不 能																										
総 計	6	17	(1) 16	(1) 21	64		(1) 21	75	53	3			1	2	43	117	28	(1) 387	10	76	68	(1) 51	307	78	(6) 1,444 (100%)	
(起因物大 分類の計)	124 (8.6%)						149 (10.3%)			194 (13.4%)							387 ↓ (26.8%)	86 ↓ (4.7%)	68 ↓ (3.5%)	51 ↓ (26.7%)	385 (26.7%)					

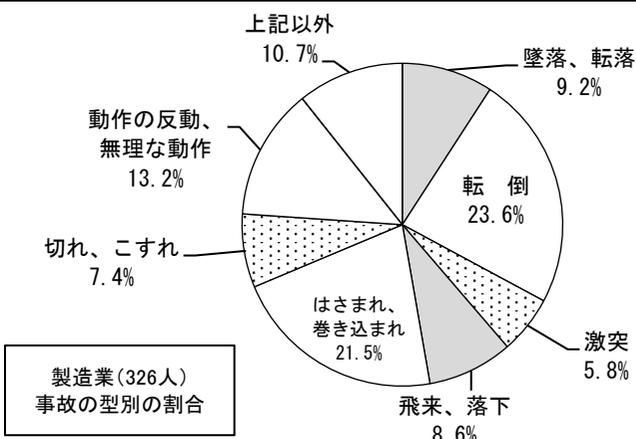
・事故の型別では、①「転倒」、②「その他」（主として新型コロナウイルス感染症）、③「動作の反動、無理な動作」、④「墜落、転落」、⑤「はさまれ、巻き込まれ」の順で多い。
 ・起因物別では、大分類で、①「仮設物、建築物等」、②「その他」（主として新型コロナウイルス感染症）、③「装置等」、④「物上げ装置、運搬機械」、⑤「動力機械」の順で多い。
 ・事故の型と起因物の組み合わせでは、①「その他」の「その他の起因物」（主として新型コロナウイルス感染症）、②「仮設物、建築物等」での「転倒」、③「物上げ装置、運搬機械」、「装置等」、「仮設物、建築物」からの「墜落、転落」、④「動力機械」による「はさまれ、巻き込まれ」、⑤「荷」、「その他」による「動作の反動、無理な動作」等が多い。

[製造業]

起因物 型	動力機械	物上げ装置、 運搬機械	装置等	建築物等	物質、材料	荷	環境等	左記以外	総計
墜落、転落	2	5	9	13	1				30 (9.2%)
転倒	1	2	9	53	5	2	2	3	77 (23.6%)
激突	2	5	5	5	1	1			19 (5.8%)
飛来、落下	6	5	11		6				28 (8.6%)
はさまれ、 巻き込まれ	45	13	8		4				70 (21.5%)
切れ、こすれ	17	1	3		3				24 (7.4%)
動作の反動、 無理な動作		2	4	6	3	17		11	43 (13.2%)
上記以外	4	8	8		6	4	4	1	35 (10.7%)
総計	77 (23.6%)	41 (12.6%)	57 (17.5%)	77 (23.6%)	29 (8.9%)	24 (7.4%)	6 (1.8%)	15 (4.6%)	326 (100.0%)

○ 「建築物等(屋内作業場、通路、階段等)」における「転倒」が多い。

○ 「動力機械」による「はさまれ、巻き込まれ」「切れ、こすれ」が多い。

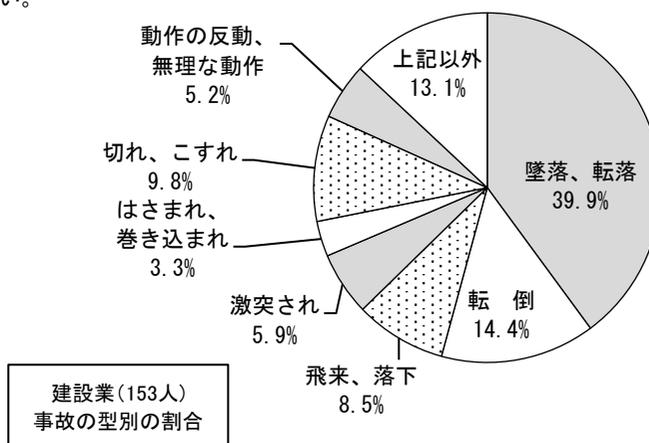


[建設業]

起因物 型	動力機械	物上げ装置、 運搬機械	装置等	仮設物等	物質、材料	荷	環境等	左記以外	総計
墜落、転落	3	6	19	30			3		61 (39.9%)
転倒	2	1	1	14	3		1		22 (14.4%)
飛来、落下	3	1	2		7				13 (8.5%)
激突され	4	4			1				9 (5.9%)
はさまれ、 巻き込まれ	3	1			1				5 (3.3%)
切れ、こすれ	8		4	1	2				15 (9.8%)
動作の反動、 無理な動作		1	1	1				5	8 (5.2%)
上記以外	1	4	2	4	2		7		20 (13.1%)
総計	24 (15.7%)	18 (11.8%)	29 (19.0%)	50 (32.7%)	16 (10.5%)	0 (0.0%)	11 (7.2%)	5 (3.3%)	153 100.0%

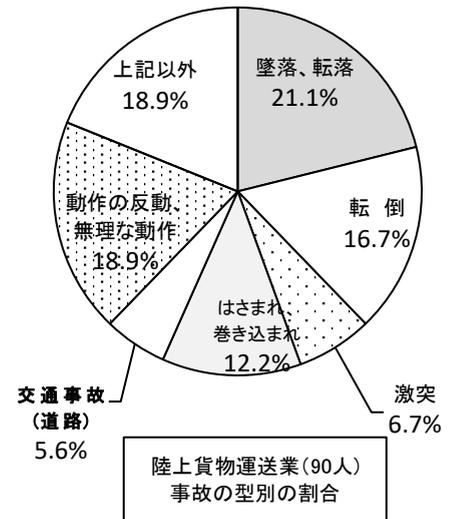
○ 「仮設物等(足場、屋根等)」「装置等」からの「墜落、転落」が多い。

○ 「仮設物等」での「転倒」が多い



[陸上貨物運送事業]

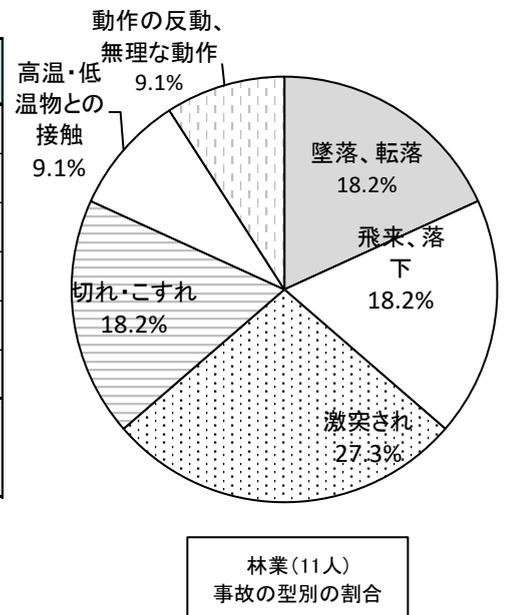
型	起因物	物上げ装置 運搬機械	装置等	建築物等	荷	左記以外	総計					
墜落、転落	(7)	12	(3)	5	1	(1)	1	(11) 19 (21.1%)				
転倒	(1)	3	1	(2)	9	(1)	2	(4) 15 (16.7%)				
激突		1	1	1		(1)	3	(1) 6 (6.7%)				
はさまれ、 巻き込まれ		4	(1)	1	(3)		6	(4) 11 (12.2%)				
交通事故 (道路)		5						5 (5.6%)				
動作の反動、 無理な動作	(1)	2	1		(4)	(1)	8	(6) 17 (18.9%)				
上記以外	(3)	5	(1)	4			1	(4) 17 (18.9%)				
総計	(12)	32	(5)	13	(2)	11	(7)	15	(4)	19	(31)	90 (100.0%)
		(35.6%)		(14.4%)		(12.2%)		(16.7%)		(21.1%)		(100.0%)



○「物上げ装置、運搬機械(トラック等)」からの「墜落、転落」と「建築物等」での「転倒」「荷」の取り扱いでの「動作の反動、無理な動作」が多い。
注 左側斜体 () 数字は「荷主先」での死傷者数(内数)である。

[林 業]

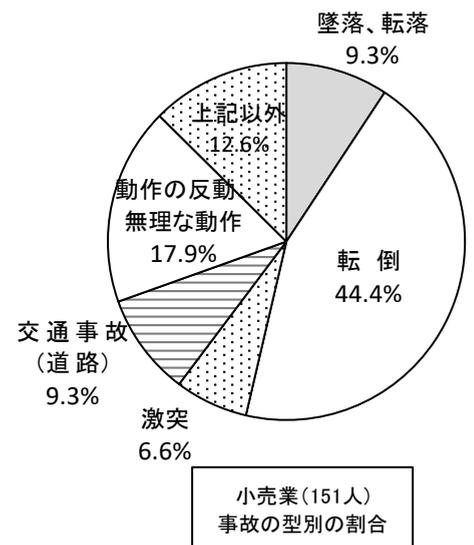
型	起因物	動力機械	物質材料	荷	環境等	左記以外	総計
墜落、転落		1			1		2 (18.2%)
飛来、落下		1			1		2 (18.2%)
激突され			2		1		3 (27.3%)
切れ・こすれ		2					2 (18.2%)
高温・低温物との接触					1		1 (9.1%)
動作の反動、無理な動作				1			1 (9.1%)
総計		4	2	1	4		11 (100.0%)
		(36.4%)	(18.2%)	(9.1%)	(36.4%)		(100.0%)



注) 起因物の分類で、伐倒木は「環境等」に分類される。

[小 売 業]

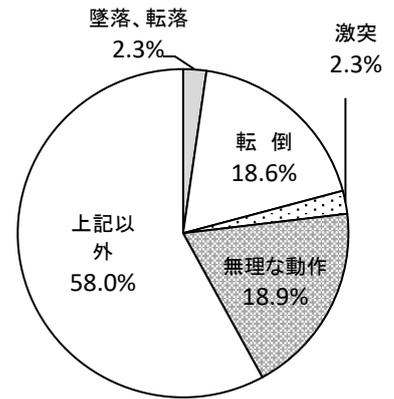
型	起因物	物上げ装置 運搬機械	装置等	建築物等	荷	左記以外	総計
墜落、転落		4	2	8			14 (9.3%)
転倒		3	8	49	1	6	67 (44.4%)
激突		1	2	5		2	10 (6.6%)
交通事故 (道路)		13				1	14 (9.3%)
動作の反動、 無理な動作			1	5	8	13	27 (17.9%)
上記以外		1	6		3	9	19 (12.6%)
総計		22	19	67	12	31	151 (100.0%)
		(14.6%)	(12.6%)	(44.4%)	(7.9%)	(20.5%)	(100.0%)



○「建築物等(作業場所、通路、階段)」における「転倒」が多い。

[社会福祉施設] (新型コロナも含む)

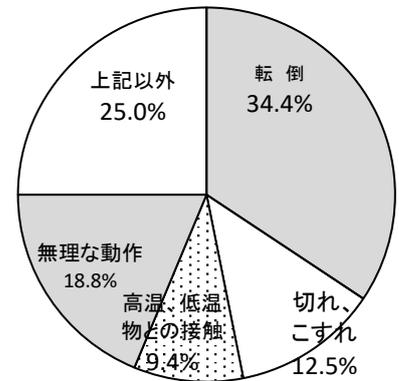
型	起因物	社会福祉施設					総計
		物上げ装置、 運搬機械	装置等	建築物等	物質、材料	左記以外	
墜落、転落			2	4			6 (2.3%)
転倒			9	33	2	5	49 (18.6%)
激突			1	3		2	6 (2.3%)
無理な動作			1	8		41	50 (18.9%)
上記以外		6	4			143	153 (58.0%)
総計		6 (2.3%)	17 (6.4%)	48 (18.2%)	2 (0.8%)	191 (72.3%)	264 (100.0%)



- 「建築物等」における「転倒」と「無理な動作」による災害が多い。
- 「上記以外」のうち、140人が新型コロナ関連である。

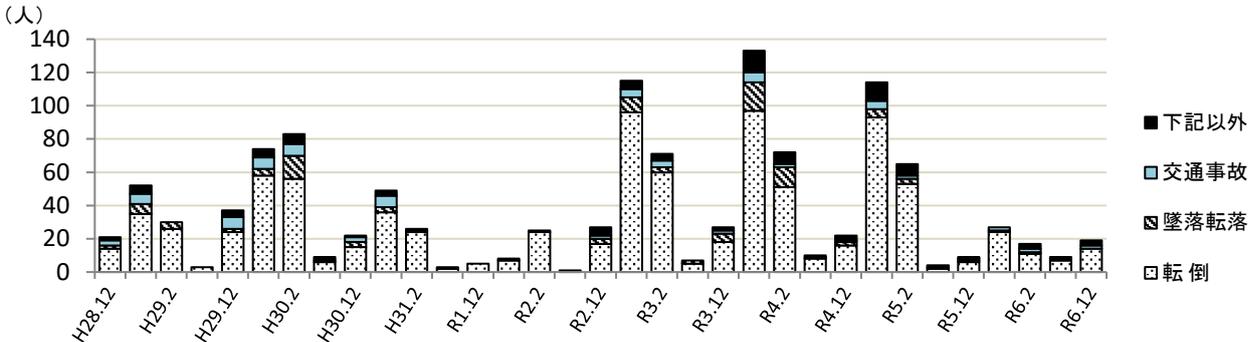
[飲食店]

型	起因物	飲食店					総計
		動力機械	装置等	建築物等	荷	左記以外	
転倒				8		3	11 (34.4%)
切れ、こすれ		3	1				4 (12.5%)
高温、低温物との接触			1			2	3 (9.4%)
無理な動作				2	1	3	6 (18.8%)
上記以外		2	1	1	1	3	8 (25.0%)
総計		5 (15.6%)	3 (9.4%)	11 (34.4%)	2 (6.3%)	11 (34.4%)	32 (100.0%)

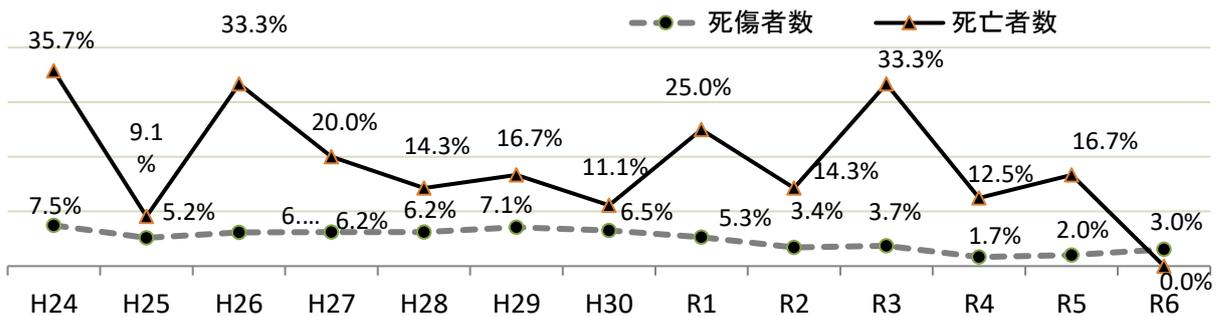


- 「建築物等」における「転倒」が多い。

II-2 冬期型災害の発生状況(平成28年冬以降)



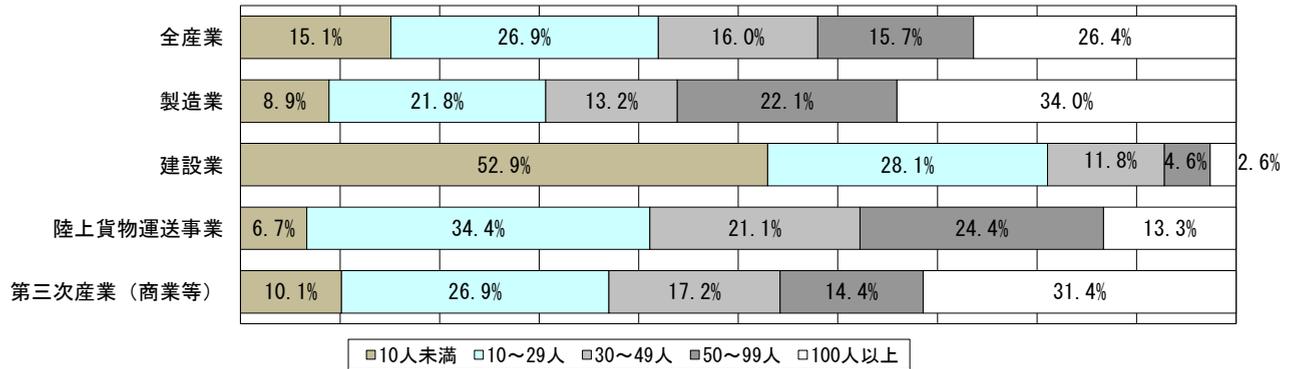
II-3 交通労働災害が占める割合



- 令和6年における交通労働災害による死亡者数は0人である。

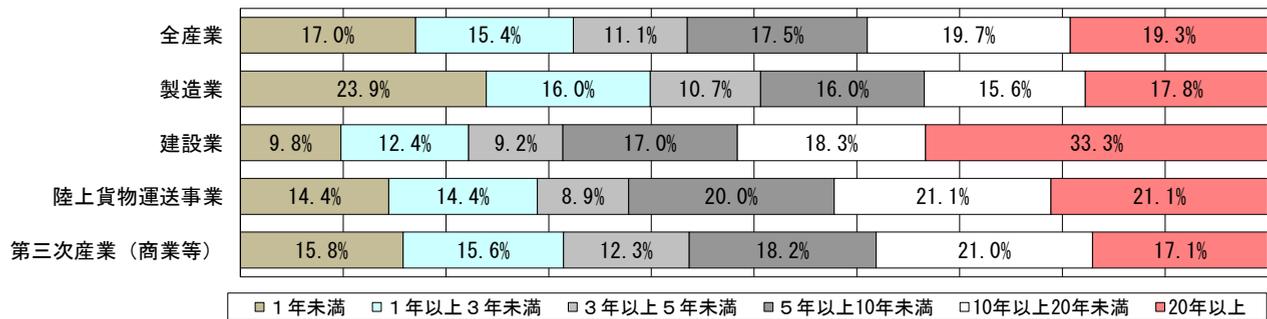
Ⅱ-4 業種別の事業場規模別・経験年数別・年齢別の割合

[事業場規模別]



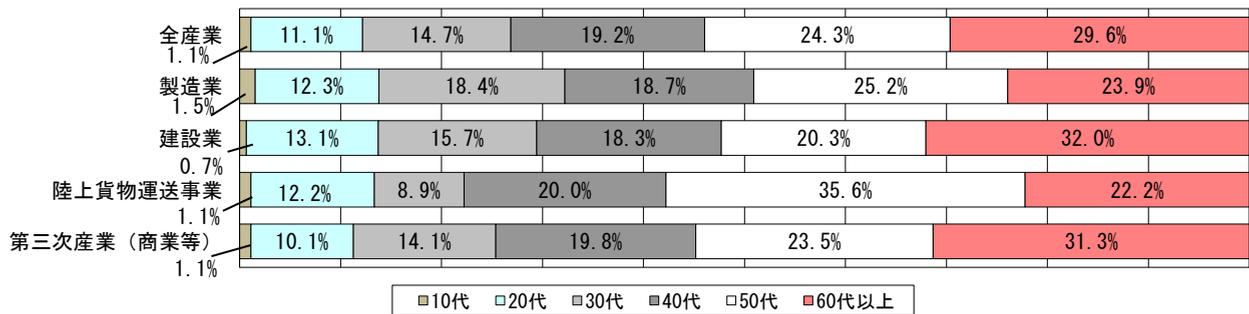
※ 全産業では規模50人未満の事業場が全体の58.0%を占める

[経験年数別]



※ 全産業では経験10年未満の被災者が全体の61.0%を占める

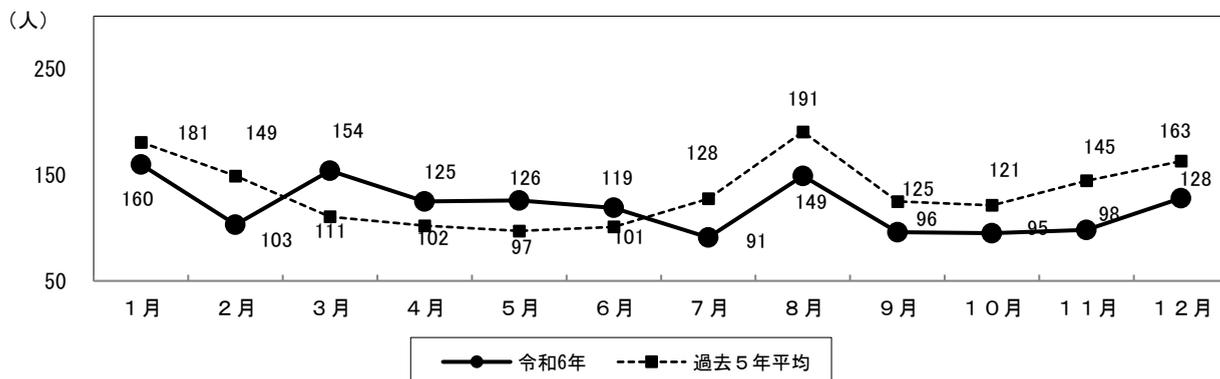
[年齢別]



※ 全産業では年齢50代以上の被災者が全体の53.9%を占める

Ⅱ-5 月別の死傷者数

[月別]



Ⅲ 令和6年に発生した死亡災害等事例

Ⅲ-1 死亡災害

No.	発生月 発生 時間帯	業 種	事故の型 起 因 物	災害発生状況	被災 者数
1	1月 13-14	建設業	墜落・転落 建設機械等	建設現場において、単独でドラグショベルを運転してコンクリート塊と掘削残土の仕分け作業に従事していた被災者が、コンクリート塊上で、意識不明の状態で見送された。医療機関に搬送されたが、死亡が確認されたもの。ドラグショベルからの転落と推定される。	1名
2	2月 4-5	小売業	転倒 通路	徒歩で新聞配達作業中、坂道の道路を下った際、アスファルト舗装の路面が凍結していたため滑って転倒し、後頭部を地面に激突して受傷し、急性硬膜下血腫により死亡が確認された。	1名
3	3月 15-16	製造業	墜落・転落 エレベータ・ リフト	被災者が工場内に設置された荷物用エレベーターで、荷物を積んだ台車を2階から1階へ下ろす作業中、2階のエレベーター扉の開口部から6.2メートル下の1階にあった搬器の床面に墜落して死亡したものの。	1名
4	7月 12-13	運輸業	高温・低温 物との接触 高温・低温 環境	荷物の積み込み先において、トラックの荷物にシートを掛ける作業中に、荷物の上部で倒れているところを見送され、救急搬送されたが、熱中症による死亡と確認された。	1名
5	11月 15-16	製造業	飛来・落下 研削盤・パ フ盤	工場内の研削盤(歯車のバリ取り専用機)のといしの高さを調整する作業中、回転していたといし(直径100mm×厚さ2mm)が破損し、破片が被災者の顔面に飛来して死亡が確認された。	1名

※ 上記以外に「過重労働による精神障害」に認定されたものが1件

Ⅲ-2 工業中毒災害

No.	発生月 発生 時間帯	業 種	事故の型 起 因 物	災害発生状況	被災 者数
1	1月 6-7	農業	有害物等との接触 その他の有害物	農業用ビニールハウス内において、内燃機関を動力とする発電機を使用してラッピング用機械を稼働させ、野菜のラッピング作業に従事していた労働者が、一酸化炭素中毒によりめまいやふらつきを訴えたもの。	1名
2	3月 11-12	製造業	有害物等との接触 有害物	工場内で有機溶剤(トリクロロエチレン)を使用し、機械部品の洗浄除去作業を行っていたところ、「しびれ」「頭痛」等の症状が出現し、有機溶剤中毒の疑いと診断されたもの。	1名
3	11月 11-12	清掃・と畜業	有害物等との接触 有害物	住宅の浴室清掃において、カビ取り剤を使用し天井の清掃作業を行っていたが、着用していた呼吸用保護具を一時的に外した直後、咽頭痛や咳などの症状が現れた。帰宅後も症状が続き、翌日に受診し塩素ガス中毒と診断されたもの。	1名

令和7年度 山形労働局 安全衛生行政の主な行事予定

5月～9月 「STOP! 熱中症 クールワークキャンペーン」

6月 全国安全週間準備期間(6/1～30)

7月 全国安全週間(7/1～7)

7月 県下一斉安全パトロール(7/2)

9月 職場の健康診断実施強化月間

9月 粉じん障害防止総合対策推進強化月間

9月 全国労働衛生週間準備期間(9/1～30)

10月 全国労働衛生週間(10/1～7)

10月 山形県産業安全衛生大会(10/28)

10月～11月 やまがたゼロ災運動・2025

12月～2月 冬の労災をなくそう運動

2月 化学物質管理強調月間



山形労働局 ・各労働基準監督署

山形労働局労働基準部 健康安全課	〒990-8567 山形市香澄町三丁目2-1	電話:023-624-8223
山形労働基準監督署	〒990-0041 山形市緑町一丁目5-48	電話:023-608-5256
庄内労働基準監督署	〒997-0047 鶴岡市大塚町17-27	電話:0235-41-2674
米沢労働基準監督署	〒992-0012 米沢市金池三丁目1-39	電話:0238-23-7120
新庄労働基準監督署	〒996-0011 新庄市東谷地田町6-4	電話:0233-22-0227
村山労働基準監督署	〒995-0021 村山市楯岡楯2-28	電話:0237-55-2815